

インタビュー記録

令和 6 年能登半島地震後の浦上地区

文責：雁部那由多

【概要】

日時：2026 年 6 月 14 日午後

場所：輪島市門前町浦上・浦上公民館

聞き取り対象者：喜田充氏（浦上公民館長・連合区会長）

主な聞き取り内容：仮設住宅からの再移転、災害公営住宅の整備、住宅再建の進捗、人口減少、生活サービスの縮小、土地・山林の相続問題等

本記録は、録音の文字起こしをもとに、発言の趣旨を損なわない範囲でフィラーや重複を除き、必要に応じて補助的な語句を〔 〕内に付記して整理したものである。数値は、喜田氏の説明および当日提示された資料に基づく概数であり、聞き取り時点の状況を示している。厳密な引用や統計値として使用する場合には、原音・原資料による再確認を要する。

1. 26 集落からなる浦上地区と喜田氏による世帯把握

本聞き取りでいう「浦上地区」は、住所上の「字浦上」のみを指すものではない。田村、安代原、中屋、西丸山など、住所表記の異なる集落を含む 26 集落のまとまりであり、行政上も一つの地区として扱われている。

喜田氏 「誤解しないでほしいのは、浦上地区というのは、字浦上っていう住所と、それから字安代原、中屋、西丸山、〔中略〕こういった集落は浦上地区には入ってるんですけども、住所は違うんです。ただ、私が浦上地区と言ってるのは、全部そういった集落を入れての計算ということで、ご理解いただければと思うんです。」

喜田氏によれば、1951（昭和 26）年頃の浦上地区には、410 世帯余り、約 2,100 人が暮らしていた。その後、長期的な人口減少が続き、令和 6 年能登半島地震の直前には約 430 人となっていた。

喜田氏は、連合区会長を約 16 年間務めてきた。毎年、区費を徴収する際に名簿を確認し、各世帯の人数や住民の移動を継続的に把握している。各戸の電話番号を含む台帳も作成しており、どの世帯に何人が暮らしているかだけでなく、年ごとの変化についても把握しているという。

喜田氏 「私、区長をして今 16 年目なんですけど、毎年、区費を集めるために〔名簿の

確認を」やるんですよ。そうすると、だいたい16年もやっていれば、どこの家に何人住んだのか分かる。」

こうした世帯単位の把握は、行政の住民台帳だけでは捉えにくい実際の居住状況や、震災後に変化する住宅需要を確認するための基盤になっている。また、行政から示される方針を住民へ伝え、住民側の事情や希望を行政へ返すという、両者の間をつなぐ役割も喜田氏が担っていた。

2. 仮設住宅から別の仮設住宅への再移転

浦上公民館周辺の仮設住宅では、同じ敷地に災害公営住宅を建設するため、入居者が2026年8月末までに退去し、別の仮設住宅へ移ることが求められていた。現在の仮設住宅に近接して災害公営住宅を建設できる市有地がなく、公営住宅の建設を進めるには、既存の仮設住宅を撤去しなければならないためである。

喜田氏 「やっぱり仮設から仮設に移動ですよ。本当なら、この人らがここに住んでおって、この近くに住宅を建てられるような場所があればいいんですけど、市〔有〕地が一つもないんですよ。結局これを取り壊していかないとどうにもならんもんで、8月いっぱいまでに出ていくということで。」

移転費用は公費で負担される予定であった。しかし、喜田氏が問題として挙げたのは、引っ越し費用負担そのものでなく、高齢者が荷物を整理し、短期間に複数回移動しなければならない身体的・心理的な負担であった。

喜田氏 「引っ越し代が出るとか、いろんなことを言ってますけど、やっぱり年寄りが、またここへ行って、この荷物を整理して、また向こうへ行って、ということになって。〔中略〕引っ越しの費用は全部市が持つということなんで、それはそれでいいんですけど、やっぱり、この荷物のね、労力ですよ。」

2024年9月21日の奥能登豪雨では、この仮設住宅も浸水した。床上浸水には至らなかったものの、住民に一時退去を求める説明会では、「なぜ移らなければならないのか」「どこへ行くのか」といった不満が出たという。

喜田氏 「9月21日の日に、この〔仮設住宅が〕浸水して、みんな床下なんですけど、その時に説明会を開いて、一時退去してくれと。そしたら揉めてね。『なんで』『どこに行くんや』って。」

地震発生から2年近くが経過するなかで、入居者の年齢や健康状態も変化している。仮設住宅から別の仮設住宅へ移り、その後さらに公営住宅等へ移る間に、入院や施設入所に至る人や、地域へ戻れなくなる人が生じる可能性もある。

仮設住宅の再移転は、制度上は災害公営住宅を建設するために必要な措置である。しかし、高齢者に繰り返し移動を求めることは、帰還に向けた支援であると同時に、帰還を難しくする要因にもなりうる。仮設住宅の退去方針について、喜田氏は、正式に公表される前の2026年3～4月頃から行政の動きを把握していた。市側からは、退去の可能性を住民へ非公式に共有するよう求められたという。喜田氏は、住民が突然の通知に直面しないよう、事前に心構えを持てる形で少しずつ情報を伝えた。

喜田氏 「いきなり言われたら〔大変でしょう〕。皆さんも少しずつ、やっぱり覚悟がしとったみたいで。」

このような対応は、正式な行政説明だけでなく、地域内の信頼関係を利用して住民の混乱を和らげようとする配慮であった。その一方で、行政情報の伝達や住民の意思確認が、地域役員の経験や個人的な信頼に大きく依存していることはいうまでもない。

3. 災害公営住宅40戸の整備と変化する入居希望

聞き取り時点では、浦上周辺に合計40戸の災害公営住宅を整備する計画が示されていた。内訳は、浦上地区向け33戸、中屋地区向け7戸であり、両者は約300メートル離れた別棟として建設される予定であった。

喜田氏 「〔災害公営住宅は〕40戸です。中屋の集団移転もこの数に入れて、〔中屋の人らは〕7軒、ここに33戸の、計40戸。分けるんです。」

中屋地区では、当初11世帯が対象となっていたが、2世帯が門前地域から転出し、さらに2世帯が自宅へ戻ることを選択した。このため、残る7世帯が中屋地区のまとまりを保って入居する方向になったという。浦上地区向けの33戸についても、完成時にすべて入居されるとは限らない。高齢の入居希望者が多く、完成までに入院、施設入所、転出などが生じる可能性があるためである。時間の経過とともに健康状態や家族関係、生活の条件が変化すれば、一度示された入居希望も変わりうる。

喜田氏 「33戸建てても、多分空きは出てくると思うんですよ。入院したり、施設へ行ったりとなってくると空き家が出てくる。〔入居者が〕減る可能性もあるんですよ。」

工事は2026年9月頃に着工し、2027年3月頃までに完成する予定と説明されていた。

順調に進めば 2026 年中に相当部分が完成する可能性もある一方、設計の確定、資材や作業員の確保、冬季の降雪などによって工期が延びる可能性も残されている。

・入居希望戸数に関する補足

災害公営住宅の計画戸数については、これまでの調査経緯に基づく補足説明を得た。それによれば、行政が当初実施した書面による意向調査では、浦上地区における入居希望が 60 戸余りと受け取れる結果になっていた。

ただし、その調査には、積極的に入居を希望する回答だけでなく、「どちらかといえば希望する」「今後検討する」といった段階の回答も含まれていた可能性がある。このため、調査結果の数字を、そのまま実際の入居需要とみなすことは難しかったという。そこで喜田氏が各世帯へ個別に連絡し、帰還の意思、自宅再建の見通し、公営住宅への入居意向などを確認した結果、浦上地区向けの戸数が 33 戸に整理されたとのことであった。

そのため、当初調査の質問項目、回答数、戸数決定の過程については、行政資料等による確認が必要である。それでも、一度の意向調査によって得られた数字と、各世帯の状況を個別に確認して得られた数字との間に、大きな差があったことは重要である。災害公営住宅の需要は固定的なものではなく、避難生活の長期化、健康状態、家族関係、住宅再建、生活サービスの見通しによって継続的に変化している。

4. 住宅配置に求められる「誰と暮らすか」という視点

仮設住宅や災害公営住宅の問題は、住宅の戸数や建物の性能だけでは捉えられない。喜田氏が重視していたのは、移転後に誰と近くで暮らすことになるのかという問題であった。移転先の仮設住宅を決める際には、介護を必要とする人や障害のある人がいるなどの条件と、空いている住戸の設備や間取りといった個別の事情を一致させる必要がある。このため、同じ地区の住民を一か所にまとめて移転させることは、そう容易ではない。

現在の仮設住宅には、浦上地区だけでなく、門前、諸岡など他地区の住民も暮らしている。しかし、居住地が近接したからといって、それまで異なる集落で生活してきた人びとの間に、直ちに新しい生活集団が形成されるわけではない。

喜田氏によれば、仮設住宅の草刈り、公民館行事、地域の催しなどへの参加状況にも、出身地区による違いがみられる。たとえば、内陸側で隣接する本郷地区住民のように、浦上地区の行事へ継続的に参加している例もあるという。地理的な近さだけでなく、それまでの交流や生活文化も、移転後の関係形成に影響していたことがうかがわれる。こうした状況を踏まえ、喜田氏は市に対して、可能な限り浦上地区の住民を近くに配置してほしいと要望していた。

喜田氏 「この間の説明会でも一言ちょっとお願いしたんですが、できる限り浦上の人らがあそこに集まって、顔も見えたり、話もできたりというような形で何とかしてくれ

って話はしたら、『できる限りそのようにしたい』ということを書いてみましたけど。」

高齢化が進む地域では、近隣関係は交流の機会であるだけでなく、体調の変化や生活上の困り事を察知するための基盤にもなる。住宅配置は単なる建築計画ではなく、震災前から続いてきた関係をどの程度維持できるかに関わる社会的な問題である。

5. 建設人材、資材、基盤整備の不足による復旧の遅れ

住宅、公民館、道路などの復旧を遅らせている大きな要因として、喜田氏は施工業者と職人の不足を挙げた。地域内には作業員が長期間宿泊できる場所が十分になく、金沢市など遠方から現場へ通う作業員もいる。遠方へ帰宅する時間を確保するため、午後3時から3時半頃には作業を終えなければならず、現場での実働時間が短くなるという。

喜田氏 「〔工事が〕延びる理由の一つは、結局、従業員が泊まる場所がないんですよね。金沢から通うとった人らは、だいたい3時か3時半で仕事を終わっていくんですよ。そうしないと家へ帰れんですからね。だいたい一日働くのは半日なんですよ。」

一つの業者が複数の現場を担当することも多い。作業員が現場間を移動するため、一か所の工事に集中できず、作業が断続的になる。浦上公民館の修繕についても、工事を請け負う業者がなかなか見つからなかった。聞き取り時点では、五つの施設をまとめて請け負う業者が見つかり、ようやく工事が進み始めていた。しかし、業者は複数の施設を移動しながら作業するため、一つの施設に常時人員を配置することはできないという。個人の住宅の再建でも、建設会社の人手不足と資材価格の上昇が影響している。当初の予定より、完成・入居時期が数か月遅れる例もみられた。特に基礎打ちに用いるコンクリートなどの資材費が高騰し、入手にも時間を要する状況が語られた。

地区内では、数件の新築住宅が確認されていたが、そのほとんどは平屋であった。高齢期の生活に適した住宅が選ばれている面がある一方、年金で生活する高齢者が多い地域では、建築費の上昇そのものが自力再建を難しくしている。

道路の復旧も、路面を舗装するだけでは完了しない。地下の上下水道を整備した後で道路を直す必要があるため、一つの工程の遅れが別の工程に影響する。住宅、公民館、上下水道、道路の工事は当然であるが相互に関連している。外から見える建物や道路の一部が完成しても、生活環境全体が回復するまでには、なお時間を要する状況にあった。

6. 人口減少と生活サービスの縮小

浦上地区では、震災以前から人口減少と高齢化が進んでいた。震災直前には約430人だった住民登録人口について、喜田氏は、聞き取り時点では300人程度まで減少し、今後は300人を下回ると見通していた。

喜田氏 「今の時点でね、ざっと勘定したら 300 ちょっとでしょう。〔中略〕それが 300 を切ると思います。これから増えることは考えられん。多分、減ることだけです。」「将来を見通して、じゃあこの集落に誰か帰ってくるかって計算したら、七つか八つの集落はもうゼロになりますよ。26 集落のうちの七つか八つはゼロになります。」

26 集落の将来を個別に見通すと、7～8 集落では居住者がいなくなる可能性があるという。すでに 1 世帯のみとなった集落もあり、地区内の子どもは、乳幼児から高校生までを含めて約 10 人にとどまるとされた。ただし、浦上地区の人口を把握する際には、住民登録上の人口と、現に地区内で生活している人口を区別する必要がある。

人口減少と並んで、住民の帰還判断に影響しているのが、日常生活を支えるサービスの縮小である。地区の郵便局がなくなったため、年金の受け取りや現金の出し入れには門前中心部まで出向かなければならない。移動郵便局も震災後に一時来ていたが、職員を確保できず、継続しなかった。荷物の取扱いは地域内に残されたものの、金融サービスの代替にはなっていない。

喜田氏 「郵便局がなくなるんですよね。これ、決定的なんですよ。年金を下ろしたり、出したりね。そういうのはできなくなって、門前まで行かなきゃいかんでしょう。」

地区内に一軒あった商店も閉店した。聞き取り時点では、仮設住宅に週 4 回程度、移動販売車が来ており、日常の買い物を支えていた。しかし、仮設住宅から災害公営住宅へ移った後も移動販売が継続されるかどうかは不透明であった。自動車を運転できない高齢者にとって、郵便局や商店がないことは、住宅が完成しても、その地域で日常生活を続けられるかどうかを左右する条件である。住戸の確保と生活サービスの維持を別々に考えることはできず、帰還を支えるには両者を一体として整える必要がある。

また、地区の祭礼の際には、首都圏の大学生など地域外の若者が支援に訪れる。しかし、年に一度の行事を手伝うことと、日々の買い物、金融、見守り、土地管理などを日常的に担うことは異なる。交流人口や外部支援は重要であるものの、それだけで日常的な地域運営を維持することは難しい。

喜田氏 「復旧や復興やって簡単に言うけど、復興は何をもって復興にしますかっていうこと。やっぱり人がおらん限りね、復興も復旧もできるんじゃないねえ〔できない〕。〔中略〕建物でいくら立派なのを作ったってね、活用する人間はおらないですから。」

7. 山林価値の低下と相続未処理が復旧に及ぼす影響

浦上地区の人口減少は、震災によって突然始まったものではない。喜田氏は、その背景の一つとして山林の経済的価値が低下したことを挙げた。かつては木材価格が高く、山林は将来の収入を生む資産として認識されていた。例えば長子が家に残って山を管理することには、経済的な意味があった。各世帯は山に植林し、木が成長すれば将来の収入になることを期待していた。しかし、木材価格の低下と所有者の高齢化により、山林を管理する人が減少した。地区外へ移った若い世代には、自家の山がどこにあるか分からない場合もあるという。山林の経済的価値が失われることによって、土地と居住者との関係も弱くなってきた。

喜田氏 「昔は、若者が残ったのは長男だから残れっていうこともあったんですけど、山林の値段が大変良かったんですよ。みんな山に植林して、将来何十年もすれば、これは大きな金になるだろうと、みんな山に木を植えたんですね。」

こうした山林資産と居住者との関係が薄れたことは、震災後の復旧工事にも影響している。土地の相続登記が何代にもわたって行われておらず、登記名義が3代ほど前の人物のまま残されている例もあったようだ。相続人が全国各地に分散し、連絡先が分からない場合には、工事や売買に必要な同意を迅速に得ることが難しい。ある名義人の相続人が多数に及び、それぞれが異なる地域で暮らしているため、全員から了解を得ることがもはや困難になっている例も説明された。

喜田氏 「亡くなった後の相続、これ一番困りますね。今も〔工事の用地を〕作るんですけども、実はその3代も前の人の名前になって、そのまま残ってるんです。」

古い登記記録には、手書き文字の判読や転記に起因するとみられる氏名表記の不一致もある。住民台帳に記載された氏名と法務局の登記名義が異なるため、同一人物であることを確認できず、手続きが進まない例もあるという。

喜田氏 「その名前がね、住民台帳に載ってる名前と、法務局が登記している名前が違うんですよ。昔は毛筆でしょう。そしたら〔文字が〕ラに見えたり、ウに見えたり。市役所はラになってるし、法務局はウになってるし、同じ人物かどうか特定できない。」

私有地を利用する復旧工事では、現在の所有者や地域側が工事の必要性を理解していても、権利関係が整理されなければ事業を進められない。特に国費を用いる事業では、土地所有者の確認や同意の取得が厳格に求められる。この問題は、登記手続きだけに限定されるわけではないが、人口流出によって、土地を所有する人と地域とのつながりが長期間にわたり弱くなったことが、災害時に復旧事業を妨げる形で現れているとも受け取れるだろう。

う。工事費や施工人員を確保するだけでなく、相続や所有関係を継続的に整理するための法的な支援も必要である。

8. 小括——住宅を建てることと暮らしを再建すること

今回の聞き取りから確認されたのは、浦上地区の復興が、住宅や道路を震災前の状態に戻すだけでは完結しないということである。仮設住宅から別の仮設住宅へ移り、その後に災害公営住宅へ入居するという複数回の移動は、高齢者に大きな負担を生じさせる。災害公営住宅が計画どおりに完成しても、その時点で実際に入居を希望する人が何人いるかは確定していない。住民の健康状態、家族関係、郵便や買い物などの生活条件によって、帰還や入居の意思は変化するためである。

行政の意向調査によって得られる入居希望戸数も、固定された需要ではない。各世帯の状況を個別に確認し、時間の経過に応じて情報を更新する必要がある。喜田氏が長年作成してきた名簿と世帯単位の把握は、そのための地域側の基盤となっている。住宅を整備する際には、戸数だけでなく、誰と近くに暮らすのかを考慮する必要もある。住民が互いに顔を合わせ、話のできる関係を維持することは、人口と担い手が減少する地域において、日常生活を支える重要な条件である。

また、住宅再建、生活サービス、人口減少、土地管理といった様々な問題は、それぞれ独立した課題ではない。施工人員や資材の不足によって住宅再建が遅れ、郵便局や商店の撤退が帰還の判断を難しくし、人口流出による土地所有関係の複雑化が復旧工事を妨げている。これらの問題が相互に影響しながら、地域で暮らし続けるための条件を狭めている。そのなかで喜田氏は、世帯名簿の更新、住民との日常的な連絡、行政情報の伝達、入居配置への要望などを通じて、制度上の「世帯」や「戸数」と、変化し続ける住民の生活実態との間をつないで見ることが出来る貴重な存在である。

住宅を建設することと、そこで暮らし続けられる地域を再び形づくることを、一体の課題として捉える必要がある。

以上